

成果指標の見直し予定一覧

(1) 成果指標の追加

55施策	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	目標値について(考え方)
6) 力強い農 林水産業を支 える担い手の 確保	林業・木材産業産出額	415億円 (H28~30年 平均)	430億円 (R7年)	えひめ農林水産業振興プラン2021(R3.3策定)において、山村地域の活性化や森林整備の推進、森林・林業関係者の所得向上を目指すための成果指標を設定。 (前プラン計画期間(H28~R2)の実績を参考に、目標値を算出)
11) 戦略的な プロモーション 活動の推進	統一コンセプト「まじめえひめ」公式SNSのフォロワー数(Twitter、Instagram)	23,120人 (R2年度)	43,000人 (R4年度)	統一コンセプト「まじめえひめ」の定着・浸透を図るため、成果指標を設定。 (R2年度のフォロワー増9,162人の実績を踏まえ、年度毎に約10,000人の増を目指す。)
40) 確かな学 力・豊かな 心・健やかな 体を育てる教 育の推進	開発した学習用アプリを授業等で活用した小中学校の割合	96% (R2年度)	100% (R4年度)	R2年度に開発した学習用アプリの活用による児童生徒のメディアリテラシー及び情報活用能力の育成を目的に、成果指標を設定。 (全小中学校での継続的な活用を目指す。)
	ネットトラブルにあっていない児童生徒の割合(小4~中3)	82.6% (R2年度)	90% (R4年度)	学習用アプリの活用により、ネットトラブルにあう児童生徒を減少させるという学習の効果を図るため設定。 (アンケート調査でネットトラブルにあっていないと回答した割合(過去5年間の調査で最も実績値の高かった86.3%(H28)を上回ることを目指す。)

(2) 成果指標の修正

① 成果指標が目標値を達成したため、目標値を上方修正するもの

55施策	現 行			変 更 後 (下線を変更)			目標値について(考え方)
	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	
29) ICT環境 の整備	自動車税(定時課税)のキャッシュレス納付率	3.2% (H30年度)	5.0% (R4年度)	自動車税(定時課税)のキャッシュレス納付率	3.2% (H30年度)	<u>10.0%</u> (R4年度)	R2年度実績が7.2%となり、目標を達成。 今後更なる増加が見込まれることから、目標値を上方修正する。 ($10\% = 7.2\% (R2\text{実績}) + 3.0\% (今後の見込)$)
35) 防災・危機 管理体制の 強化	土砂災害警戒区域の指定数 【復旧・復興指標】	6,238か所 (H30年度)	14,238か所 (R4年度)	土砂災害警戒区域の指定数 【復旧・復興指標】	6,238か所 (H30年度)	<u>16,311か所</u> (R3年度)	R2年度実績が14,688か所となり、目標を達成。 土砂災害から住民の生命を守るために、土砂災害が発生するおそれがある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備等を行う必要があるため、指定の促進を図ることから、目標値を上方修正する。 (土砂災害危険箇所を対象とした基礎調査結果に基づく土砂災害警戒区域指定予定箇所数)
38) 子ども・ 若者の健全育 成	刑法犯で検挙・補導された少年の数	339人 (H30年)	300人 (R4年)	刑法犯で検挙・補導された少年の数	339人 (H30年)	<u>200人</u> (R4年)	R2年実績が232人となり、目標を達成。 対前年度比で6%減少と見込み、目標値を上方修正する。 ($200人 = 232人 (R2\text{実績}) \times 0.94 \times 0.94$)
44) 個性豊 かな愛媛文化 の創造と継承	国・県の文化財数	660件 (H30年度)	680件 (R4年度)	国・県の文化財数	660件 (H30年度)	<u>700件</u> (R4年度)	R2年度実績が689件となり、目標を達成。 国指定等には調査研究や関係者との連携等が必要であり、複数年にわたる調整を進めているため、現行の基準値を据え置き、文化財の棟数等により生じる増加件数のばらつきを考慮して、過去の実績により10件/年の増加を目標とする。 ($700件 = 660件 (H30) + 10件/年 \times 4年$)
55) 恵み豊 かな森林(も り)づくり	森との交流人口	127,186人 (H30年度)	432,000人 (R4年度)	森との交流人口	127,186人 (H30年度)	<u>1,160,000人</u> (R4年度)	R2年度実績が871,583人となり、目標を達成。 森林環境税を活用した事業を実施していくことから、目標値を上方修正する。 ($1,160,000人 = R2\text{年度実績} + 144,000人/年 \times 2年$)

②個別計画の改訂等に合わせて、目標値等を修正するもの

55施策	現 行		
	指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)
6) 力強い農 林水産業を支 える担い手の 確保	漁業就業者数	6,529人 (H29年度)	5,200人 (R2年度)
	農業産出額	1,259億円 (H29年)	1,200億円 (R2年)
	県内の木材(加工前の丸太 の状態)生産量	606千m3 (H29年度)	690千m3 (R4年度)
	漁業産出額	913億円 (H28年)	900億円 (R2年)
12) 魅力ある 観光地づくり と国際観光の 振興	観光客数 【ターゲット指標】	26,468千人 (H26年)	29,000千人 (R2年)
	観光消費額 【ターゲット指標】	1,090億円 (H26年)	1,200億円 (R2年)
	外国人延宿泊者数	64,120人 (H26年)	297,000人 (R2年)
	南予地域の観光客数 【復旧・復興指標】	7,242千人 (H26年)	8,000千人 (R2年)
18) 男女共同 参画社会づく り	県審議会等における女性 委員の割合	41.0% (H30年度)	45%以上 (R2年度)
	男女の地位が平等と感じ る人の割合	31.9% (H29年度)	40% (R2年度)

変 更 後 (下線を変更)			目標値について (考え方)
指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	
漁業就業者数	6,529人 (H29年度)	<u>4,568人</u> (R4年度)	第5次愛媛県水産振興基本計画で策定した目標値設定の考え方(毎年316人の減少にとどめる)を基に、R4年度の目標値を算定。 $(4,568人 = 5,200人(現目標値(R2)) - 316人(近年の実績に基づく漁業就業者数の減少率) \times 2)$
農業産出額	<u>1,207億円</u> (R元年)	1,200億円 (R7年)	えひめ農林水産業振興プラン2021策定(R3.3)による。 $(近年の実績を参考に、目標値を算出$ $\cdot 1,259億円(H29年) \cdot 1,233億円(H30年)$ $\cdot 1,207億円(R元年))$
県内の木材(加工前の丸 太の状態)生産量	<u>523千m3</u> (H30年度)	580千m3 (R4年度)	林業躍進プロジェクト[第2期]見直し(R3.3)による。 $(R7年度までの700千m3を達成する目標とし、林道の復旧状$ $況等を踏まえ、R4年度の数値を設定)$
漁業産出額	<u>887億円</u> (H30年)	900億円 (R7年)	えひめ農林水産業振興プラン2021策定(R3.3)による。 $(近年の実績(種苗集計対象外)を参考に、目標値を算出$ $\cdot 852億円(H29年) \cdot 887億円(H30年))$
観光客数 【ターゲット指標】	26,468千人 (H26年)	29,000千人 (R3年)	新型コロナの影響を受け第2期県観光振興基本計画の終期を延長して いることから、数値は据え置いた上で目標年を変更する。
観光消費額 【ターゲット指標】	1,090億円 (H26年)	1,200億円 (R3年)	新型コロナの影響を受け第2期県観光振興基本計画の終期を延長して いることから、数値は据え置いた上で目標年を変更する。
外国人延宿泊者数	64,120人 (H26年)	297,000人 (R3年)	新型コロナの影響を受け第2期県観光振興基本計画の終期を延長して いることから、数値は据え置いた上で目標年を変更する。
南予地域の観光客数 【復旧・復興指標】	7,242千人 (H26年)	<u>7,200千人</u> (R3年)	平成30年豪雨災害からの復興の一環として開催する地域活性化イベン ト「えひめ南予さずな博」の実施計画策定(R2.10)による。 $(R元年南予地域の観光客数7,167千人)$
県審議会等における女性 委員の割合	<u>41.1%</u> (R2年度)	45%以上 (R12年度)	第3次愛媛県男女共同参画計画策定(R3.3)による。 $(女性委員の割合は、全庁を挙げた取組みにより、平成20年度$ $に40%を超え、その後も40%以上を維持しているが、女性委$ $員を登用する環境が厳しさを増していることを踏まえ、同計$ $画で定めた「45%以上」を堅持する。)$
男女の地位が平等と感じ る人の割合 (「平等になっている」 及び「どちらかといえば どちらかの性が優遇され ている」と感じる人の割 合の合計)	<u>71.4%</u> (R元年度)	85% (R12年度)	第3次愛媛県男女共同参画計画策定(R3.3)による。 $(行政評価システム外部評価委員会の指摘を踏まえ、捉え方を$ $変更するとともに目標値も変更。$ $調査における「わからない」「無回答」層(毎回15%程度)を$ $除く85%の人が、「平等になっている」及び「どちらかとい$ $えどどちらかの性が優遇されている」と感じることを目指す。)$

55施策	現 行		
	指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)
22) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	認知症サポーター数	125,927人 (H29年度)	184,000人 (R4年度)
	ねんりんピック参加活動人数	6,165人 (H29年度)	10,000人 (R4年度)
23) 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率) 【ターゲット指標】	42人 (2.0%) (H27~29年度)	189人 (9.7%) (H30~R2年度)
32) 交通安全対策の推進	交通事故死者数	59人 (H30年)	50人以下 (R2年)
	交通事故死傷者数	4,114人 (H30年)	4,500人以下 (R2年)
36) 災害から県民を守る基盤の整備	緊急輸送道路の防災対策の整備率 【ターゲット指標】	93.3% (H29年度)	100% (R4年度)

変 更 後 (下線を変更)			目標値について(考え方)
指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	
認知症サポーター数	125,927人 (H29年度)	<u>192,400人</u> (R5年度)	県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画策定(R3.3)による。 (R元年度までの実績+R2見込6,479人+R3見込7,700人+R4見込12,400人+R5見込12,400人=192,400人)
ねんりんピック参加活動人数	6,165人 (H29年度)	10,000人 (R5年度)	県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画策定(R3.3)による。 (当初R4年度に開催予定であったが、新型コロナの影響で開催がR5年となった。)
施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率) 【ターゲット指標】	<u>36人</u> (1.8%) (H30、R元年度)	<u>88人</u> (4.4%) (R3~5年度)	第6期愛媛県障がい福祉計画改訂(R3.3)による。 (市町計画で設定した目標値の合計値で設定)
交通事故死者数	<u>48人</u> (R2年)	<u>33人以下</u> (R7年)	第11次愛媛県交通安全計画策定による。 (国の目標に準じ、R2年中の死者数48人を3割減し、33人以下とした。)
交通事故重傷者数	<u>590人</u> (R2年)	<u>400人以下</u> (R7年)	第11次愛媛県交通安全計画策定による。 (国の目標に準じ、R元年中の重傷者数573人を3割減し、400人とした。 国の目標で重傷者数を22,000人以下とすることを踏まえ、重傷者数に指標名を変更。)
緊急輸送道路の防災対策の整備率 【ターゲット指標】	93.3% (H29年度)	100% (R8年度)	前回の防災点検から10年が経過したことや西日本豪雨災害を踏まえ、H30年度に経過観察箇所や災害等履歴箇所を対象に再点検を実施。新たに対策が必要となった76箇所についても、整備を進める計画(R2年度策定)を推進し、R8年度の対策完了を目指す。 (要対策箇所1,015=現行の要対策箇所939+新たな要対策箇所76)

③目標年度が到来した復旧・復興指標の現状に合わせ、目標値を修正するもの

55施策	現 行		
	指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)
7) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積 【復旧・復興指標】	0ha (H30年度)	50ha (R2年度)
16) 地域を結ぶ交通体系の整備	被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所数 【復旧・復興指標】	-	878箇所 (R2年度)
50) 良好な生活環境の保全	豪雨災害で被災した水道施設の復旧率 【復旧・復興指標】	0% (H30年度)	100% (R2年度)

変 更 後 (下線を変更)			目標値について(考え方)
指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	
樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積 【復旧・復興指標】	0ha (H30年度)	<u>45ha</u> (R3年度)	目標値は、災害復旧事業による復旧予定面積の45haを設定(災害復旧事業以外で対応することとなった5haを減)。 現在の進捗状況(R2末26ha)を踏まえ、R3年度完了を目指す。 ※R元単年:3ha、R2単年:23ha
被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所数 【復旧・復興指標】	-	878箇所 (R3年度)	R2年度末に目標である878箇所のうち715箇所(81%)の工事が完成。 労務者不足等により市町工事の進捗が遅れていたが、県工事の完成の目途が立ったことから、今後はR2年度に策定した市町工事の進捗を図る計画を推進し、被災道路のR3年度完成を目指す。
豪雨災害で被災した水道施設の復旧率 【復旧・復興指標】	0% (H30年度)	100% (R4年度)	西予市(下川(ひとつがわ)地区)において他事業(林道災害復旧工事)との調整が必要となったため、目標年度を令和4年度に変更する。

④新型コロナの影響により目標値等を修正するもの

55施策	現 行			変 更 後 (下線を変更)			目標値について (考え方)
	指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	指 標 名	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	
1) 地域に根ざした産業の振興	県内総生産額 (農林水産業を除く)	4兆8,214億円 (H27年度)	5兆1,477億円 (R4年度)	県内総生産額 (農林水産業を除く)	4兆8,214億円 (H27年度)	4兆9,810億円 (R4年度)	新型コロナの影響を受け、R2年度の名目GDP成長率は△3.9%となるなど、厳しい状況が続いており、本指標も当初の目標より低下することが想定されるため、国が発表する名目GDPの伸び率を加味した目標値に修正する (R4年度にはコロナ前の水準を回復することが見込まれる)。 〔 H30年度の県内総生産額 (4兆8,803億円) に、内閣府が発表している名目GDPの伸び率 (R元 : +0.5、R2 : △3.9、R3 : +3.1 (試算)、R4 : +2.5 (試算)) を加味して算出した数値。 〕
	名目賃金指数 (平成27年を100とする)	98.1 (H29年)	103.85 (R4年)	名目賃金指数 (平成27年を100とする)	98.1 (H29年)	100.8 (R4年)	全国的に見ても残業代の減少等で新型コロナの影響を受けており、R4年での達成を目指す指標として適切に設定するため、R2年度までの実績を加味した目標値に修正する。 〔 96.4 (R2実績) + 2.2 (R3見込) + 2.2 (R4見込) = 100.8 ※2.2は、R元年からR2年の実績伸び 〕
	従業者1人当たりの付加価値額	13,526千円 (H28年)	16,977千円 (R4年)	従業者1人当たりの付加価値額	13,526千円 (H28年)	14,454千円 (R4年)	新型コロナの影響を受け、R2年度の名目GDP成長率は△3.9%となるなど、本指標も当初の目標より低下することが想定されるため、国が発表する名目GDPの伸び率を加味した目標値に修正する。 〔 H30年度の従業員一人当たり付加価値額14,162千円に内閣府が発表している名目GDPの伸び率 (R元 : +0.5、R2 : △3.9、R3 : +3.1 (試算)、R4 : +2.5 (試算)) を加味して算出した数値。 〕
34) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	原子力施設見学会等参加者数	617人 (H30年度)	740人以上 (R4年度)	原子力施設見学会等参加者数	617人 (H30年度)	630人以上 (R4年度)	新型コロナウィルスの影響により、施設の受入れ人数制限等が今後も継続すると見込まれることから、見直しを行う。 なお、R2年度は、見学会等の中止が相次ぎ、実績が大きく落ち込んだ (R2実績 : 138人) が、人と人との距離が確保できる広い会場の確保に努めるとともに、感染防止対策を徹底することにより参加者が安心して参加できる体制を構築し、新たな目標値の達成を目指す。 〔 630人 = 180人 (原子力施設見学会) + 300人 (原子力講演会) + 150人 (身の回りの放射線測定体験教室) 〕
40) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率 【ターゲット指標】	31.3% (H30年度)	82.1% (R4年度)	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率 【ターゲット指標】	31.3% (H30年度)	100% (R4年度)	新型コロナウィルス感染症対策を踏まえ、オンライン教育の体制整備を加速させる必要があることから、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、R3、4年度予定分をR2年度へ、R5年度分をR4年度へ前倒したことに伴い、目標値を修正する。

(3) 成果指標の削除

55施策	指 標 名	目 標 値 (目標年度)	目標値について (考え方)
11) 戦略的なプロモーション活動の推進	首都圏・近畿圏のパブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	1,100件 (R4年度)	新型コロナの影響継続及びメディアアプローチに関する一定のノウハウを得たことから、R2年度で事業を終了したため、長期計画の成果指標から削除するもの。